

2026年6月8日

報道関係各位

一般社団法人電子情報技術産業協会

JEITA デジタルエコシステム検討会が発足

産業データスペースの社会実装に向けて、32社/団体が参画



一般社団法人電子情報技術産業協会（JEITA：代表理事/会長 漆間 啓 三菱電機株式会社 代表執行役 執行役社長 CEO）は、国際的に相互運用可能な産業データスペース群の構築を通じ、産業横断でのデータ連携を推進する新たな枠組みとして、「JEITA デジタルエコシステム検討会（以下、本検討会）」を設立したことを発表しました。本検討会にはシステムの提供側と利用者も含めた団体や企業、32社/団体が参画しています。

■設立の背景と目的

デジタル技術の進展によりデータは新たな価値創出の源泉として位置づけられ、その効果的な連携と利活用の推進が重要な課題となっています。日本政府においては、企業や業界、国境をまたぐ横断的なデータ連携・システム連携の実現を目指す取り組みとして「ウラノス・エコシステム（Ouranos Ecosystem）」が推進されており、また、日本成長戦略会議においても、17戦略分野の一つとしてデジタル・サイバーセキュリティ分野が位置づけられ、先行テーマとしてデータプラットフォームが掲げられています。

一方、産業界においても、経団連による「産業データスペースの構築に向けた第1次/第2次提言」が公表され、データ連携・利活用の促進に向けた官民議論の場として「デジタルエコシステム官民協議会（以下、官民協議会）」が2025年6月に発足しています。

このような中、先行ユースケースの拡大の着実な推進と、多様な産業分野のユースケース創出が重要であるとの認識のもと、当協会は官民協議会に参画するとともに、ユースケース拡大に向けた共通課題を議論・解決する枠組みとして本検討会を発足させました。

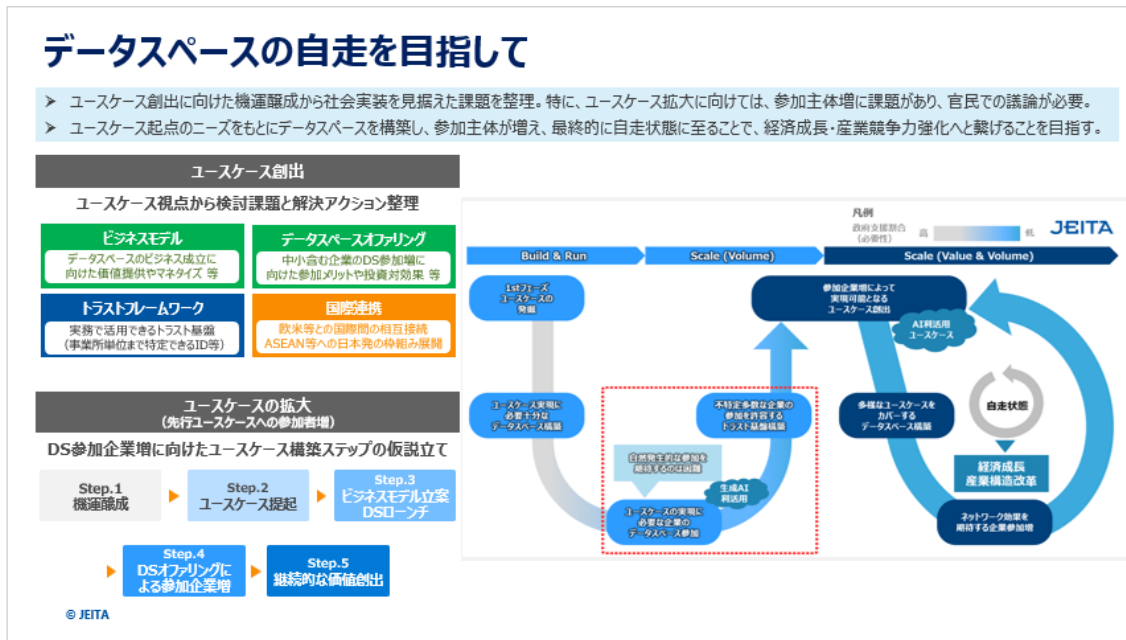


産業横断でのデータ連携・利活用の促進に向けて、産業分野におけるユースケース拡大に係る課題を解決し、我が国の産業競争力強化につなげることを目的として、以下の活動を推進していきます。

- ① 普及啓発・機運醸成 : 業界団体・企業を含むコミュニティ形成、ユースケース視点からの産業データスペースの意義・価値の発信 等
- ② 実装に向けた環境整備 : ビジネス課題への対応、実践知からのノウハウ横展開 等
- ③ 政策連携 : 官民協議会を通じた産業界の課題共有 等

本検討会は、産業分野におけるデータ連携・利活用を促進し、ユースケース拡大に向けた課題解決を通じて、我が国産業の競争力強化に貢献してまいります。

今後の取り組みにつきましては、随時発表いたします。



【本件に関する企業関係者からのお問合せ先】

デジタルエコシステム検討会 事務局 (一般社団法人電子情報技術産業協会 経営企画部)

Web : <https://digi-eco.jp/> E-mail : digi-eco@jeita.or.jp

検討会概要

■名称

JEITA デジタルエコシステム検討会（英名：JEITA Digital Ecosystem Committee）

■目的

本検討会は、データ連携・利活用の取り組みを生み出すデジタルエコシステムの形成に向けて、産業分野におけるユースケース拡大に係る課題を解決し、我が国の産業競争力強化につなげることを目的とする

■発足日

2026年6月1日

■組織体制

本検討会は、事業計画等のステアリング機能を担う幹事会を設置するとともに、参加者が一堂に会する全体会議での議論を踏まえ、検討課題に応じてワーキンググループ（WG）を機動的に設置し、活動を推進します

【役員体制】

主 査：入江 直彦（株式会社日立製作所 デジタルシステム&サービスセクター インフラ制御システム
事業部 シニアストラテジスト / デジタルエコシステム官民協議会 企画運営委員）
副主査：古田 清人（CMP コンソーシアム 代表幹事）

【参加団体・企業一覧】（順不同 | 2026年6月8日時点）

団体会員（6団体）：

CMP コンソーシアム、Green x Digital コンソーシアム、ロボット革命・産業IoTイニシアティブ協議会、
一般社団法人 xIPF コンソーシアム、一般社団法人沖縄オープンラボラトリ（Trusted Network PJ）、
一般社団法人ビジネス機械・情報システム産業協会（循環経済統括 資源循環委員会 DPP タスクフォース）

一般会員（26社）：

アスエネ株式会社、アビームコンサルティング株式会社、ウフル株式会社、SBI R3 Japan 株式会社、
株式会社NTT データグループ、NTT ドコモビジネス株式会社、沖電気工業株式会社、オムロン株式会社、
株式会社 Sustech、シャープ株式会社、セイコーエプソン株式会社、ソニー株式会社、TDK 株式会社、
日本電気株式会社、株式会社日立製作所、BIPROGY 株式会社、Booost 株式会社、富士通株式会社、
富士電機株式会社、株式会社富士フイルム、株式会社富士フイルムビジネスイノベーション、
株式会社バイカレント、三菱電機株式会社、株式会社村田製作所、株式会社リコー、株式会社 Resilire